

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぽう

平成21年  
(2009年) 2月15日  
毎月3回5の日に発行

第1715号  
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
会報 TEL 03(3262)2309  
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

# 市議会旬報

## 基礎自治体あり方ヒアリング

### 地制調専門小委が六団体から

本会副会長の石川隆二・川越市議会議長ら地方六団体の代表者を招き、地方制度調査会専門小委員会（小委員長 林宜嗣・関西学院大学教授）は2月6日、「市町村合併を含めた基礎自治体のあり方」のヒアリングを実施した。

石川副会長は、分権型社会を担う中心的存在の市町村に対し、さらなる事務権限の移



質疑に応答する石川本会副会長

譲を進めるべきとの認識を示した。また、市町村への事務

権限の移譲にあたっては、移譲された事務を的確に執行し得る行政体制の整備が必要であると指摘した。

ただし現行の市は、人口5000人から360万人までの幅があり、多様な姿をしていることを踏まえ、権限移譲について「政令指定都市、中核市、特例市などの人口規模等に応じ段階的に進めること

も現実的な方策」と発言。一律的な事務移譲にこだわらず、柔軟な対応も選択肢の1つとの考え方を示した。

石川副会長の発言は、本会の地方分権改革・道州制調査特別委員会（委員長 多賀谷



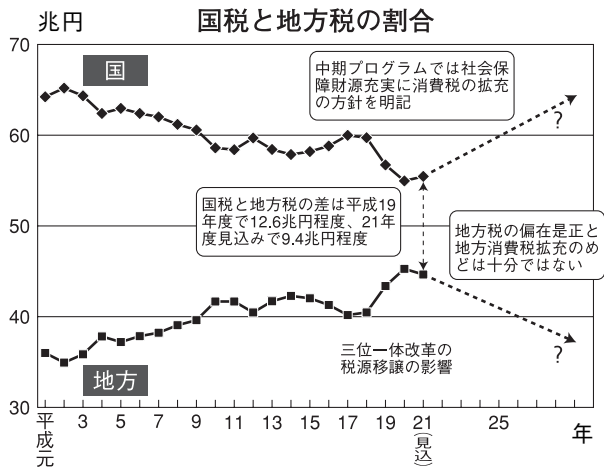
座長を務める林専門小委員長

俊史・大阪市会議長）で整理した考え方に基づくもの。専門小委のヒアリングに先立ち1月21日、本会としての考え方を取りまとめていた。

このほか六団体側からは「地方は何故、弱いのか。それは財源がないため」「偏在性の少ない税制の構築が必要」などの声があがった。

ヒアリングの結果を受け、林小委員長は「論点は（基礎自治体の）行財政能力をどう高めていくか」であると課題を提起。今後の審議の中で結論を見出すこととした。

## 地方税財政に関し識者から 政府の分権委意見聴取



政府の地方分権改革推進委員会（委員長 丹羽宇一郎・伊藤忠商事会長）は2月4日、税財政に関する意見聴取を実施。小西砂千夫・関西学院大学教授、富田俊基・中央大学教授から意見を聴取した。小西氏は、政府が12月24日に示した「中福祉・中負担」を目指す中での地方税財政改革の課題について言及。社会保障関係サービスの提供者である地方に対し、追加財源として、地域間の偏在性が小さい「地方消費税の拡充」を提案した。

また、小西氏は現行のまま推移すると、国税と地方税の割合が大きく乖離していくと推計し上のグラフ。地方税の充実に向け、「国税と地方税を50対50にする」ことを目標に掲げてはどうかと促した。富田氏は、地方の基礎的財政収支の推移をグラフ化したうえで、地方全体の財政収支は黒字基調であると分析。平成21年度は3・2兆円、20年度は5・6兆円など具体例を挙げ、10年度以降は黒字化している」と結論付けた。

黒字基調であるにも関わらず、地方財政の危機が強調されることに関し、富田氏は「三位一体改革による税源移譲等で税源偏在が拡大したことの影響が大きい」との立場を取る。「さらに税源移譲すれば格差は一層拡大」と富田氏は指摘し、国から地方への垂直的財政調整が既に限界を迎え、地方間の水平的財政調整が必要との見解を示した。なお、小西氏は総務省の「市町村の合併に関する研究会」の座長など、富田氏は財務省の「財政制度審議会」の委員などを歴任している。

# 地域間格差是正急げ

## 高速協が総会で決議を採択

全国高速自動車道市議会協議会第35回定期総会が2月4日に開かれ、三浦由紀会長

(大分市議会議長)をはじめとする加盟各市議会議長ら関係者一同が、東京・都市センター会館に集結した。

総会では決議を満場一致で採択した。三浦会長ほか加盟各市議会議長は総会終了後、決議に掲げる項目の実現に向け、国土交通省など政府関係機関、衆参両院議員らに面談のうえ要請した。

決議では、高速自動車国道



総会のもよう



総会のもよう

が地域間交流や観光など、人の往来に欠かせない重要な社会基盤と指摘。また、重篤な医療患者の救命救急センターへの運送、災害時の緊急輸送路としての活用など、非常時の有効性にも触れ、建設促進の必要性を訴えている。

高速自動車国道を含む高規格幹線道路は、ネットワーク化が図られてこそ効果を最大限に発揮できる。しかし高規格幹線道路は、総延長1万4000kmのうち、供用率が依然として6割を超える程度にとどまっている。

この中、昨年12月8日の政府・与党合意に従い、道路特定財源の一般財源化が21年度予算から実施される。地域間格差の是正に寄与すべき高速



来賓あいさつする 廣瀬・国交省審議員

道路網整備の立ち遅れが、懸念される状況となった。

そこで決議では▽高速自動車国道の整備計画区間を中心とした建設推進▽高規格幹線道路整備の財源確保▽高速道路における交通渋滞・防災・安全対策等の推進——などを掲げている。

なお、総会には来賓として、国土交通省の廣瀬・大臣官房審議員が出席し、あいさつした。

# 21年度政府予算確保

## 基地協総会で運動成果総括

全国市議会議長会基地協議会(会長 松尾裕幸・佐世保市議会議長)は、平成20年度の活動を総括するとともに、21年度の運動方針を定める第72回総会を2月5日、東京・砂防会館で開催した。

21年度予算編成に向け同協議会では、所要額確保が危ぶ



来賓あいさつする 倉田・総務副大臣

まれていた「基地周辺対策経費」など、基地関係市町村ならではの財政需要に不可欠な予算確保を目指し、活動してきた。総務省や防衛省など政府機関のほか、与野党の国会関係者に対し、数次にわたる実行運動を展開してきた。

この結果、懸案となっていた「基地周辺対策経費」は再編交付金を含む歳出ベースで対前年度9億円増の1246億円を確保。また、予算要求額どおり「基地交付金」は259.4億円、「調整交付金」は66.0億円(両交付金とも

# 返せ!! 北方四島

## 全国大会でアピール

「北方領土の日」である2月7日、来賓に麻生太郎・内閣総理大臣はじめ関係閣僚、各政党代表者らを迎え、「北方領土返還要求全国大会」が東京・九段会館で開催された。大会には、北方四島を追われた元島民、元島民の子や孫、返還要求運動の関係者らが集うなか、四島返還の実現を目指し、大会アピールが満場一致で採択された。

日魯通好条約が調印された日にちなみ「北方領土の日」が閣議了解を経て制定されたのは昭和56年のこと。以来28年目、北方四島が不法占拠されてから数えると今年で64年目にあたる。

対前年度同額)を確保する成果を上げている。このほか総会で決定された運動方針には「基地・調整交付金の増額確保等」「基地周辺対策経費の所要額確保等」を柱とする運動目標が掲げら



来賓あいさつする 武田・防衛政務官

なお、総会には、総務相と防衛相から祝辞が寄せられ、鳩山邦夫・総務大臣の祝辞を倉田雅年・総務副大臣が、浜田靖一・防衛大臣の祝辞を武田良太・防衛大臣政務官が、それぞれ代読した。



鳩山・民主党幹事長



細田・自民党幹事長

# 2次補正関連法案で 自民と民主へ申し入れ

地方六団体

【補正予算(第2号)関連法案】  
 ○地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案  
 ○平成20年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律案  
 ○平成20年度における地方道路整備臨時交付金の総額の限度額の特例に関する法律案

の早期実施の必要性を痛感する鳩山・民主幹事長は「いたずらに審議を引き延ばすつもりはない」と発言。そのうえで「政府・与党の思惑で定額給付金を含めた法案提出とな

【要請先】▽細田博之幹事長  
 △大島理森国対委員長▽鈴木政二参院国対委員長(以上、自民)▽鳩山由紀夫幹事長▽山岡賢次国対委員長▽築瀬進参院国対委員長(以上、民主)

「補正予算(第2号)関連法案」  
 つた」と言及し、景気対策の早期実施を阻害しているのは、与党サイドとの認識を示した。

本会の石川隆二副会長(川越市議会議長)ら地方六団体代表は2月6日、「第2次補正予算関連法案の早期成立を求める緊急申し入れ」を自民、民主両党へ実施した。

この申し入れは「補正予算(第2号)関連法案」が未だ成立しないため、まとめられたもの。関連法案には、麻生首相が実施を目指す「定額給付金」の財源措置が盛り込まれており、参議院第1党の民主党はじめ野党サイドが関連法案成立に反対しているためだ。本紙第1713号掲載。

申し入れを受け、景気対策

## 事務局職員研修会開く

本会が1月29・30日にわたり



加藤事務局長(上・藤沢市)らが講演

全国の市議会事務局から職員約470人が参加するなか、本会は第56回目となる事務局職員研修会を1月29日と30日の両日にわたり、東京・砂防会館で開催した。

分権型社会の到来を見据え、年を追うごとに議会事務局職員へ求められる資質や能力が高度化しているため、研修会の参加者は4人の講師の話に熱心に耳を傾けていた。

初日、1人目の講師として登壇した佐々木敦明・総務省自治行政局行政課長のテーマは「地方行政をめぐる最近の動向」。特に自治体関係者にとり気がかりな「地方分権改革」について、政府の地方分権改革推進委員会や、第29次地方制度調査会が取り組んできた一連の流れを解説した。

続いて登壇した加藤正美・藤沢市議会議事局長のテーマは「議会事務局職員として」。自身の体験を踏まえ、インターネットの時代だからこそ、人と対面することの大切さがある。裏話や本音は顔を見て話すから聞ける。議員視察でも、訪れる側、受け入れる側、双方ともに学ぶべきことは多く、人との出会いが財産、と説いた。

2日目の講師は、橋本勇・弁護士、本会の水出豊・法制主幹の2人。

はじめに登壇した橋本弁護士は「議会を巡る訴訟問題」をテーマに判例を引き合いに出しながら①最近の気になる判例②議会の自立権③議会における発言④100条委員会⑤政務調査費―について講演。続く水出主幹は「議会運営」について講演した。

(講演録は完成次第、議会事務局へ送付する予定)

## 第2次補正予算関連法案の 早期成立を求める緊急申し入れ

世界が同時不況の様相を呈する中、我が国においても景気・雇用情勢が急速に悪化し、国民は日々の暮らしに大きな不安を抱いている。

先般、定額給付金、子育て応援特別手当、地域活性化・生活対策臨時交付金、緊急雇用創出事業、中小・小規模企業支援対策など緊急を要する生活対策及び経済・雇用対策を内容とする国の第2次補正予算が成立した。しかし、この財源を確保するための関連法案は衆議院で可決されたものの、参議院では依然として審議さえ始まっていない。

地方自治体では、緊急的な雇用対策や離職者の居住確保対策に加え、国の第2次補正予算に呼応した補正予算の編成や臨時議会の開催など事業実施に向け全力で取り組んでいるところである。

今回の急速な景気悪化を一刻も早くい止め、我が国の経済を回復軌道にのせるためには、国・地方自治体・民間部門が一体となって、総合的な対策を早急に講じる必要がある。第2次補正予算関連法案を早急に成立させるとともに、平成21年度当初予算及びその関連法案を速やかに成立させることが国会の責務である。

については、各地方自治体が迅速かつ円滑に事業を実施できるよう、国会における予算関連法案の審議促進・早期成立を強く求めるものである。

平成21年2月6日 地方六団体

# 議会 トピックス

# 「食の安全確保」が最多

## 12月定例会の意見書・決議の状況 (上)

全国市議会議長会はこのほど、各市議会から任意に提供された意見書・決議をもとに、12月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況をまとめた。それによると(上)では、「食の安全確保への取り組み強化」が最多となっている。また、地方消費者行政の拡充や事故米の不正転売事件の全容解明を求めるものなど、関連する意見書も提出されている。

近年、食品表示に関する悪質な偽装や、中国製冷凍ギョウザ中毒事件、事故米の不正転売問題など、「食の安全」を根底から揺るがす事件や事故が多発している。

特に事故米の問題は、農林水産省の大臣と事務次官が辞任する異例の事態に発展した。この問題は、工業用に用途を限定して販売された事故米を購入した事業者が、食用に転用して横流ししたものである。

事業者の行為は消費者の生命を軽視したものであり、断じて許されるべきものではない。しかしそれ以上に、国民の生命と健康を守る立場の農林水産省がその責任を果たさなければならない。

そこでは、消費者庁の早期創設▽食品表示制度の一元化▽偽装表示や不正取引に対する罰則強化――などを求めている。

また農水省では、事故米の問題を契機に、課長クラスを中心とする「改革チーム」を設置。昨年11月27日に、政策決定プロセスの改革や地方農政事務所の原則廃止などを内容とする「農林水産省改革の連3法案」が国会に提出されている。麻生首相は2月2日の参院本会議において、関連法案の年度内成立を目指し、野党側に協力を求めたが、ねじれ国会のさなか、成立の見通しは立っていない。

21年度予算においても、食の安全と消費者の信頼確保のため、食品表示の監視・指導の徹底や、食品事業者のコンプライアンスの徹底、効果的なトレーサビリティの確立を図ることとしている。

意見書・決議の議決状況 (上) (20.11.1~12.31)

件名	意見書	決議
<b>【税・財政】</b>	<b>【 30】</b>	<b>【 0】</b>
○地方財政の充実・強化	7	—
○所得税法第56条の廃止	4	—
○固定資産税・都市計画税の軽減措置継続	4	—
○相続税の「法定相続分課税方式」堅持	3	—
○その他	12	—
<b>【地方行政・議会・選挙】</b>	<b>【 68】</b>	<b>【 9】</b>
○地方消費者行政の抜本的拡充	20	—
○地方議会議員の年金制度の見直し	17	—
○新たな過疎対策法の制定	13	—
○国の地方出先機関統廃合の見直し	8	—
○東京電子自治体共同運営サービスの改善	4	—
○その他	6	9
<b>【医療・保健衛生】</b>	<b>【 182】</b>	<b>【 2】</b>
○医師・看護師不足の解消と地域医療・周産期・救急医療体制の充実・確保	77	—
○後期高齢者医療制度の見直し	19	—
○薬害C型肝炎・ウイルス性肝炎患者救済	16	—
○障害者等の福祉医療費助成制度の見直し	13	—
○子どもの医療費助成制度の充実	11	—
○混合型血管奇形の難病指定	9	—
○子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みの推進	9	—
○国民健康保険制度の改善	7	1
○妊婦健康診査に対する助成措置の拡大	5	—
○その他	16	17
<b>【教育・文化】</b>	<b>【 45】</b>	<b>【 7】</b>
○教育予算の拡充	12	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持	8	—
○教職員定数の改善と少人数学級の実現	4	—
○私学助成の充実	4	—
○学校施設の耐震化促進	2	—
○その他	15	7
<b>【農林・水産】</b>	<b>【 202】</b>	<b>【 0】</b>
○食の安全確保への取り組み強化	93	—
○森林・林業・木材産業施策の積極的な展開	29	—
○WTO農業交渉での国内農業への配慮	28	—
○事故米の不正転売事件の全容解明とミニマムアクセス米の輸入停止	19	—
○食料自給率の向上	8	—
○農地取得の規制緩和反対	7	—
○燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策	7	—
○農業関係の制度資金の償還猶予	3	—
○その他	8	—
<b>【公害・環境保全】</b>	<b>【 34】</b>	<b>【 1】</b>
○「気候保護法」の制定	14	—
○太陽光発電システムのさらなる普及促進	4	—
○地球温暖化対策の推進	3	—
○その他	13	1
<b>【合計】</b>	<b>【 561】</b>	<b>【 19】</b>
<b>【総合計】</b>	<b>【 1234】</b>	<b>【 59】</b>